

〔解答は全て解答用紙の所定箇所に記入すること〕

1. 企業会計原則に関する次の問に答えなさい。 (8点)
- (1) 保守主義の原則について説明しなさい。
- (2) 保守主義の原則の適用例を述べた次の文章について、〔 〕の中に適切な会計用語を記入しなさい。
- ① 棚卸資産や有価証券の評価における〔 〕の採用
  - ② 減価償却計算における〔 〕の採用
  - ③ インフレ時における〔 〕先出法による棚卸資産原価の配分
- (3) 継続性の原則は会計処理の変更に際して次のいずれに対して適用されるか、適切なものを選びなさい。
- ① 正当な原則・手続き相互間の変更
  - ② 正当でない原則・手続きから正当な原則・手続きへの変更
  - ③ 正当でない原則・手続き相互間の変更
- (4) 継続性の原則の適用により達せられる効果を二つ挙げなさい。
2. 次の文章のうち、正しいものには○をつけ、誤りのあるものには×をつけたうえで誤りの箇所を訂正しなさい。 (10点)
- (1) 固定資産の投資等に分類される社債や国債などの債券を、その券面額よりも低い価格で買った場合にはアモチゼーションを行うことができる。
- (2) 固定資産について圧縮記帳をすると、これをしない場合と比べてその後の耐用期間中における企業利益は少なく計上される。
- (3) 額面株式（券面額500円）を1株800円で1,000株発行した。  
この場合、原則として80万円を資本金としなければならないが、総額40万円までは資本金としないことができる。
- (4) 通常の仕入れのために振り出した支払期限2年の支払手形は貸借対照表の固定負債に表示する。
- (5) 資本準備金は資本金の1/4に達するまで、利益処分として支出する金額の1/10以上を積立てなければならない。
3. 有価証券の評価について次の問に答えなさい。 (10点)
- 当社は有価証券の評価基準として低価基準を採用している。
- 企業会計原則に従い、以下の有価証券の
- ① 貸借対照表価額
  - ② 評価損の金額（評価損が発生しない場合には金額欄に0を記入すること）
  - ③ ②の損益計算書上の表示区分（営業外費用等の区分名）
- を各銘柄毎に答えなさい。

銘柄	保有株数	簿価	券面額	時価	保有目的	発行済株数に対する当 社保有株数の割合
A社株式	1,000株	1,250円	500円	1,200円	短期保有(転売目的)	10%
B社株式	2,000株	600円	500円	630円	同上	20%
C社株式	4,000株	850円	500円	840円	長期保有(投資目的)	40%
D社株式	6,000株	750円	500円	720円	同上	60%

(注) いずれの株式も取引所の相場があるものとする。

4. 次の問に答えなさい。 (9点)

- (1) ワンイヤールールについて説明しなさい。(資産についてのみ説明すればよい)
- (2) 債権者保護を重視する会計思考からすれば、繰延資産には資産性は認められないにも拘わらず、繰延資産の計上が認められる理由について説明しなさい。
- (3) 財務諸表に注記される会計方針の例を3つ挙げなさい。

5. 株式会社A社の期首貸借対照表は次のとおりである。

[単位: 千円]

現金	2,000	未払給与	200
売掛金	1,000	資本金	30,000
商品	2,800	未処分利益	7,188
前払保険料	20		
建物	11,568		
土地	20,000		

下記の資料に基づき、当期末の貸借対照表、損益計算書の [ ① ] ~ [ ⑩ ] 欄に記入すべき数値を答えなさい。 (13点)

<資料>

- (1) 商品の仕入れはすべて現金で行っており、当期の商品仕入れ総額は 20,000 千円である。
- (2) 一般売上の原価率(売上原価/売上)は 70%である。(前期以前も同様)
- (3) 当期から割賦販売を開始した。
  - ①販売価格は一般売上価格の2割増しとした。
  - ②当期の割賦販売の販売と回収状況は次のとおりである。

割賦販売	12,000千円
------	----------

当期に回収期限の到来した金額は 7,200千円で全額現金で回収された。
  - ③収益の認識は回収期限到来基準による。
- (4) 貸倒引当金を当期から計上することとし、売掛金(割賦販売にかかるものを含む)残高の2%を計上した。
- (5) 保険料は当期に現金で 110千円を支払った。この中には、翌期に属するものが10千円含まれる。なお、年始の前払保険料はすべて当期に属するものである。
- (6) 給与を現金で 500千円支払った。当期の費用に計上すべき金額は 400千円である。
- (7) 建物は前々期の期首から事業に供用しており、期首残高 11,568 千円は直接法で表示したものである。

建物の減価償却は定額法、耐用年数 50年、残存価額 10%による。

期末貸借対照表		[単位: 千円]	
現金	[ ① ]	割賦販売上	4,800
売掛金	[ ② ]	未払給与	[ ⑤ ]
割賦売掛金	[ ③ ]	貸倒引当金	120
商品	8,100	資本金	30,000
前払保険料	[ ④ ]	未処分利益	[ ]
建物	[ ]	(うち当期利益)	[ ]
土地	20,000		

損益計算書		[単位: 千円]	
売上原価	[ ⑥ ]	一般売上	15,000
建物減価償却費	[ ⑦ ]	割賦売上	[ ⑩ ]
貸倒引当損	120		
給与	[ ⑧ ]		
保険料	[ ⑨ ]		
当期利益	[ ]		

6. 次の問に答えなさい。 (8点)

(1) 次の文章の ( ) 内について、適当な用語を選んで文章を完成しなさい。

(解答はイ、ロの記号で記入すること)

- ① 資源配分上は、独占的供給者に対しては (イ、補助金を出す ロ、間接税を付加する) べきである。
- ② 独占的供給者にとっての限界収入は、価格よりも必ず (イ、高く ロ、低く) なる。
- ③ 需要が価格弾力的であるほど、独占的供給行動による総余剰の損失は (イ、大きく ロ、小さく) なる。

(2) 次の文章の [ ] 内に、適当な用語を入れ文章を完成しなさい。

- ① [ ] 取引とは、債券売買の一形態で、債券を将来の一定日に一定価格で「買い戻す」もしくは「売り戻す」ことを予め約束する売買手法で、条件付売買とも呼ばれる。
- ② 外貨建資産に投資する場合には、価格変動リスクの他に [ ] リスクを伴う。
- ③ 株式や債券等の価格変動によって得られる売買差益を [ ] という。
- ④ GNP に対する貨幣供給量の割合を [ ] と呼ぶ。
- ⑤ 人々が商品を需要するのは、その商品を消費することによって幸福感を感じるからで、経済学ではこのような消費の喜びを [ ] という。

7. ある財の需要曲線が  $D=120-p$ 、供給曲線が  $S=0.5p$  であたえられているとき、次の問に答えなさい。 (10点)

- (1) この財の均衡価格、生産者余剰および消費者余剰を求めなさい。
- (2) 今、この財の価格が 50 で、海外からいくらでも輸入できることとなったとする。その場合の生産者余剰、消費者余剰および総余剰を求めなさい。
- (3) (2) のケースで、この財に 10 だけ輸入関税が課されるとき、生産者余剰、消費者余剰、関税収入、および総余剰を求めなさい。

8. 次のような経済モデルについて、以下の間に答えなさい。(9点)

$$\begin{array}{ll} \text{日本：消費関数 } C = 0.8Y + 50 & \text{輸入関数 } IM = 0.2Y + 10 \\ \text{投資} = 30 & \text{政府支出} = 20 \end{array}$$

$$\begin{array}{ll} \text{海外：消費関数 } C^* = 0.9Y^* + 500 & \text{輸入関数 } IM^* = 0.1Y^* + 10 \\ \text{投資} = 300 & \text{政府支出} = 200 \end{array}$$

- (1) 日本と海外のそれぞれの均衡G N Pを求めなさい。
- (2) 日本の経常収支を求めなさい。
- (3) 日本が政府支出を50まで拡大したら、日本のG N Pと海外のG N Pはそれぞれどれだけ増減するかを求めなさい。

9. 貨幣需要の利子弾力性が高まった(即ち、貨幣需要が利子率の変化に、より敏感に反応するようになった)ことによる影響について、次の間に答えなさい。(11点)

- (1) L M曲線の傾きはどうか。
- (2) 財政政策の効果が大きくなることをI S-L M曲線を用いて説明しなさい。
- (3) 金融政策の効果が小さくなることをI S-L M曲線を用いて説明しなさい。

10. 次の間に答えなさい。(12点)

- (1) ハイパワードマネーを増減させるため、中央銀行が市中との間で行う3つのタイプの取引を述べなさい。
- (2) 「G N Pの3面等価の原則」を説明しなさい。
- (3) 農作物が豊作になると、農家の収入がかえって減ってしまう現象を「豊作貧乏」と呼ぶが、この現象を需要曲線を用いて説明しなさい。
- (4) 平均費用曲線が右上がりであるとき、限界費用は平均費用よりも高くなることを説明しなさい。

(以上)

## 会計・経済（解答例）

1

- (1) 「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある時は、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない」とする原則をいう。
- (2) ① 低価法                      ② 定率法                      ③ 後入
- (3)                      ①
- (4) ・適切な期間比較情報の提供が可能となる。  
・利益操作を排除しうる。

2

- (1) ×    アモチゼーション    →    アキュムレーション
- (2) ×    少なく                      →    大きく
- (3) ×    40万円                      →    30万円
- (4) ×    固定負債                      →    流動負債
- (5) ×    資本準備金                      →    利益準備金

3

	貸借対照表価額	評価損	損益計算書上の表示区分
A社株式	1,200,000	50,000	営業外費用
B社株式	1,200,000	0	—
C社株式	3,360,000	40,000	特別損失
D社株式	4,500,000	0	—

（注）D社株式は子会社株式につき低価法適用不可

- 4 (1) 資産・負債の分類方法で、決算日の翌日から1年以内に現金化される予定の資産は流動資産とし、1年を超えて現金化される予定、もしくは現金化することを本来の目的としない資産を固定資産とする方法を言う。
- (2) その支出の効果が次期以降に及ぶところから、繰延資産項目に対する支出をその支出時の費用とせず資産として繰り延べるほうが、費用の期間配分が合理的となり、正しい期間損益計算に役立つからである。

(3) 棚卸資産の評価基準、有価証券の評価基準、減価償却の方法、引当金の計上基準、収益・費用認識基準 等から 選択

5

①	3, 390	②	1, 200	③	4, 800	④	10
⑤	100	⑥	14, 700	⑦	216	⑧	400
⑨	120	⑩	7, 200				

(算出過程)

経過勘定関係

$$\begin{aligned} \text{④} & 10 \\ \text{⑨} & 20 + (110-10) = 120 \\ \text{⑧} & 400 \\ \text{⑤} & 400 - (500-200) = 100 \end{aligned}$$

減価償却関係

$$\begin{aligned} \text{⑦} \quad X - X \times 0.9 \times 1/50 \times 2 & = 11,568 \quad \text{から} \\ \text{取得価格 } X & = 12,000 \\ X \times 0.9 \times 1/50 & = 216 \end{aligned}$$

割賦販売関係

$$\begin{aligned} \text{⑩} & 7,200 \\ \text{③} & 12,000 - 7,200 = 4,800 \end{aligned}$$

その他

$$\begin{aligned} \text{②} \quad \text{貸倒引当金から逆算して} \quad \text{売掛金} + \text{割賦売掛金} & = 6,000 \\ & \text{売掛金} & = 1,200 \end{aligned}$$

$$\text{⑥} \quad 15,000 \times 70\% + 7200/1.2 \times 70\% = 14,700$$

$$\begin{aligned} \text{①} \quad \text{年始 } 2,000 & + \text{売上 } 15,000 & + \text{売掛金 } 1,000 & - 1,200 \\ & + \text{割賦 } 7,200 \\ & - \text{仕入 } 20,000 \\ & - \text{給与 } 500 \\ & - \text{保険料 } 110 \end{aligned}$$

3,390

(貸借差額から求めても可)

6

- |     |   |         |   |    |   |          |
|-----|---|---------|---|----|---|----------|
| (1) | ① | イ       | ② | イ  | ③ | ロ        |
| (2) | ① | 現先      | ② | 為替 | ③ | キャピタルゲイン |
|     | ④ | マーシャルのk | ⑤ | 効用 |   |          |

7

(1)	均衡価格	80	生産者余剰	1600	消費者余剰	800
(2)	生産者余剰	625	消費者余剰	2450	総余剰	3075
(3)	生産者余剰	900	消費者余剰	1800	関税収入	300
	総余剰	3000				

8

- (1) 日本 2000                      海外 7000                      (2) 300の黒字
- (3) 日本、海外ともにGNPは100増加する。

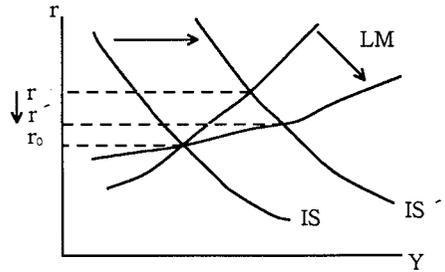
9

- (1) LM曲線の傾きは小さくなる（水平に近づく）

(2)

財政政策により財政支出が増大すると、IS曲線は右方向へシフトする。

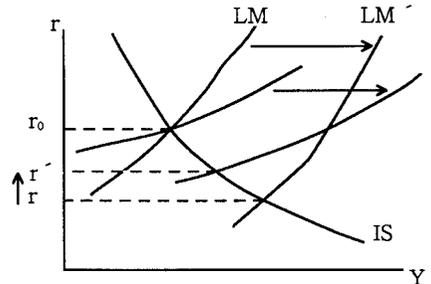
この時、LM曲線の傾きが小さくなっていると、利子率の上昇が小さくなり、クラウディングアウト効果が強く働かないため、財政政策の効果が大きくなる。



(3)

金融政策により貨幣供給量が増大すると、LM曲線が右方向へシフトする。

この時、LM曲線の傾きが小さくなっていると、利子率の減少が小さくなり、貨幣供給量の増加が利子率の減少に結びつかないため、「流動性の罫」の状況となり、金融政策の効果は小さくなる。



10

- (1) ① 中央銀行による市中銀行に対する貸出  
 ② 公開市場操作などによる市中との債券の売買  
 ③ 外国為替市場における中央銀行による介入

(2)

GNPは、

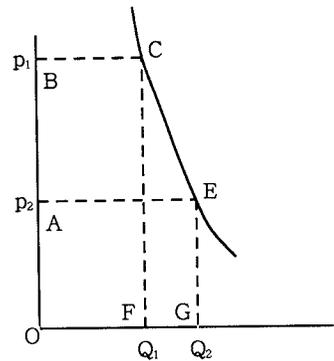
- ① 各財やサービスがどれだけ生産されたかという「生産面でのGNP」  
 ② 賃金・地代・利潤の形でどれだけ所得が産み出されたかという「分配面からみたGNP」  
 ③ 消費・投資・政府支出の形でどれだけ財が購入されたかという「支出面からみたGNP」  
 という側面を持っており、いずれも等しい。

(3)

ある農作物Aの需要曲線が右図のような形状であるとす。

ここで、Aの収穫量が $Q_1$ から $Q_2$ まで増加すると、価格は $p_1$ から $p_2$ まで下がり、農家の収入（人々のAへの支出額）は、 $OF CB$ から $OG EA$ に減少する。

このような現象を、「豊作貧乏」と言い、需要が価格にあまり反応しない場合に起きる。



(4)

総費用を生産量 $X$ の増加関数として $T(X)$ と表すと、平均費用(AC)および限界費用(MC)は次のように表せる。

$$AC = T(X) / X \quad \dots \textcircled{1}$$

$$MC = T'(X)$$

①より  $T(X) = AC \cdot X$

これを $X$ で微分すれば  $MC = T'(X) = AC + (AC)' \cdot X$

平均費用曲線が右上がりであることから、 $(AC)' > 0$

従って、 $MC > AC$  となる。